

## 【韓国労働ニュース】

2017年5月後半号（16日～31日）

- 16日 文在寅政府『大統領所属の雇用委員会』を16日に公式化
- \* 文在寅政府は閣僚会議を開いて『雇用委員会の設置と運営に関する規定案』を処理する。
- 雇用委、委員30人中の労働界の持分は3人だけ
- \* 雇用委員会は『当然職』（関係部署長官・国策研究機関長・首席秘書官）15人と『民間委嘱職』15人の委員30人で組織され、民間委嘱職委員15人の内3人が労働界を、3人が経営界を代表し、9人は民間専門家から政府が選ぶ。
- 「パク・ヒョン Chol 秘書官の任命撤回せよ」 甲乙オートテク労働者が呼び掛け  
仁川空港『正規職転換 TF』に労働者代表は不在  
『最低賃金1万ウォンを2022年に』、民主党が修正報告書
- \* 共に民主党選挙対策委の雇用委員会が、公約の実現時期を2022年に修正しようと建議する報告書を作成していたことが確認された。
- 大田高法「コレイルの人事権濫用、組合員に精神的被害」
- \* 鉄道労組のストの度毎に労組幹部と組合員を職位解除したコレイルに、組合員134人に1人当たり30万ウォンずつ、精神的被害に因る慰謝料を支給せよという判決が出た。
- コンピューターと人工知能、職業の半分以上は代替可能
- \* オ・ホヨン韓国職業能力開発院選任研究委員は『四次産業革命に伴う脆弱階層と専攻別影響』で、雇用の半分以上が四次産業革命によってコンピューターや人工知能に代替される可能性が高い、高危険職業群に属すると分析した。
- 光州で外国人労働者、建設労組の組合員を集団暴行後に逃亡
- \* マンション建設現場で、外国人労働者10人余りが建設労組の組合員4人を集団暴行する事件が発生した。労組は背景に専門建設会社の不法多段階下請けがあると批判した。
- 韓国サンケン、不当解雇から7ヶ月振りに出勤・・・空の工場に椅子だけ
- \* LED照明を生産する韓国サンケンは、労働委員会の不当解雇の判定で、生産職労働者16人への復職命令を履行した。出勤した工場には作業台はなく、椅子だけが置かれていた。
- 国定教科書、今月中に完全に廃棄される
- \* 文在寅大統領の国定歴史教科書の検定体制転換により、教育部が国定教科書廃棄のための行政手続きを始めた。
- 17日 政府の雇用政策総括コントロールタワー、委員長は文在寅大統領
- \* 雇用委員会は体系上では経済社会発展労使政委員会より地位が高い事実上のコントロールタワー。二大労総がいずれも参加するという期待感が高まっている。
- 国会立法調査処「同一労働同一賃金の原則確立しなければ」
- \* 国会立法調査処は『同一労働同一賃金制度の意義と限界』イシューペーパーで、性別賃金格差縮小と共に、正規職と非正規職の賃金格差縮小のために、同一労働同一賃金原則を適用する方策を検討するように注文した。
- 与党の『最低賃金公約』後退の動きに労働界反撥
- \* 共に民主党の選挙対策委員会雇用委員会が、最低賃金の実現時期を修正しようと大統領府に建議する報告書を作成したことに、労働界は一斉に公約履行を求めた。

18日 財閥改革の第一歩、元請けに非正規職の使用者性を付与

\*サムソン電子の委託間接雇用非正規支会によれば、大統領選挙当時、文在寅キャンプは元請けの共同雇用の責任範囲を『雇用・労働条件・産業安全・交渉』としたが、最終政策公約集では『勤労条件決定と産業安全』に縮小され、雇用と交渉が除外されていた。

法院「労組の同意のない公共機関の成果年俸制の導入は無効」

\*朴槿恵政府が推進してきた成果年俸制が無効という、本案訴訟で初の判決が出た。文在寅大統領が公約した成果年俸制廃棄に弾みが付くか、注目される。

全世界の2千万労働者がハン・サンギョン委員長の釈放を要請します

\*フィリップ国際事務職労組連合(UNI)事務総長はUNI・韓国協議会に、文在寅大統領に送る書簡を伝えた。UNIは全世界の事務職労働者2千万人が加入している団体。

公共部門正規職労組「雇用拡大のために既得権には執着しない」

\*民主労総と韓国労総の公共部門正規職労組が、良質の雇用のために「既得権に執着せず、すべての方策を協議して協力する」意向を明らかにし、「雇用と労働条件について、労政間の協議テーブルを早く用意することを新政府に提案」した。公共部門で働く正規職と非正規職の格差解消と非正規職の処遇改善のための意味ある進展と評価された。

雑音がする公共部門の間接雇用実態

\*文在寅大統領が公共部門の非正規職問題を解決する立場を明らかにしたが、現場の公共部門間接雇用非正規労働者にはまだ遠い国の話だ。政府・地方自治体で賃金不払いが発生したり、政府が不法派遣を犯している。

コレイルに間接雇用非正規職の規模を2千人縮小して公示した疑い  
公共輸送労組「良質の雇用67万を共に作ろう」、政府に労政交渉を提案  
キム・ビョンウク議員『労働法院導入』10法案を発議

発電労組「老朽石炭火力発電所の閉鎖歓迎」

\*政府が微細粉塵対策として老朽石炭火力発電所の早期閉鎖の方針を明らかにし、発電労組は「雇用問題が発生する可能性もあるが、大きな枠組みで国民の健康権を確保しようとす文在寅政府の微細粉塵対策を歓迎し、支持する」とした。

再びロウソクを掲げた37周年5・18前夜祭、お祭りの雰囲気

文在寅政府になって変わったコレイル、『KTX整備の外注化』中断

\*コレイルは、入札を締め切った高速列車整備の委託優先交渉対象者の選定結果を16日に発表する予定だったが、契約推進を中断した。この間、鉄道労組は「国民の安全を脅かす外注化を撤回せよ」と、座り込み等で反対の立場を明らかにしてきた。

19日 「これが国だ」、文在寅大統領の5・18記念式に感動した光州

\*文在寅大統領が第37周年5・18民主化運動記念式に参加し、5・18民主化運動の真相・責任を糾明し、5・18精神を憲法前文に入れて改憲を完了すると明らかにし、新政府は5・18民主化運動とロウソク革命の精神を敬うと強調した。「5月の光州は今も生きている現実として民主主義は再び立ち上がることができた」。「全国を照らした偉大なロウソク革命で、国の主人は国民であることを確認した」と話した。

市民・社会团体、大統領府に社会・経済分野の14課題を伝達

\*参与連帯は「民生苦・両極化・不平等問題を解決し、労働が尊重される福祉国家を作るための改革措置が必要だ」とし、「大統領権限で決定・推進できる社会経済分野の14課題を選定して大統領府に伝達した」。課題には労働改悪二大指針の廃棄、求職支援青年手当て

の拡大などが入れられた。全教組の法外労組通知の撤回も求めた。

#### 費用削減政策と正規職化政策の衝突

\* 仁川国際空港公社が間接雇用非正規職 1 万人の正規職化を宣言した。公共輸送労組仁川空港地域支部は、今月の初めまでに公社が強行した費用削減、人員削減政策と、正規職化政策が内部で食い違っているとし、費用削減、人員削減政策の廃棄を主張した。

#### 21 日 大法院『指切断事故後に自殺した労働者』の業務上災害認定

\* 大法院は「業務と災害発生間の因果関係は、これを主張する側が証明しなければならないが、必ずしも医学的・自然科学的に明確に証明されなければならないものではない」「Kさんは事故当時満 26 才の未婚女性として、この事故に遭ったという事実だけでも相当な精神的衝撃を受けた」として、原審判決を破棄し、差し戻した。

#### 『死の勤務時間』ネットマール、1 年間 4 4 億不払い

\* 殺人的な長時間労働と夜間・休日勤務で論議をかもしたゲーム業者・ネットマールの労働者の 6 割が、法定限度を超えて働いたことが労働部の監督で明らかになった。時間外手当の不払いなど未払い賃金は 40 億ウォン台に達した。

#### 22 日 正しい国民統合、ハン・サンギョン委員長の釈放から始めねば

\* ハン・サンギョン民主労総委員長の釈放を要求する声が国内外から激しく起きている。

#### 労働法学者、文在寅政府に『労働政策改善速度戦』を注文

\* 労働法の専門家たちが『新政府の労働政策改善課題』の調査結果を発表した。正規職保護と最低賃金引き上げ、労働時間短縮、労働三権保障といった労働政策改善を、新政府の初期に早く進めなければならないと口を揃えた。

#### 仁川空港感電死で「公社に直接雇用されていれば起きなかった事故」

\* 仁川空港シャトルトレインの電気室の爆発事故で、労働者 3 人が怪我をした。公共輸送労組仁川空港地域支部は「元請けと下請けの構造的矛盾が作った事故」とした。

#### 雇用部、起亜車の不法派遣を本格捜査・・・今度はキチンとされるか？

\* 起亜車の構内下請け労働者が告発して 2 年。控訴審判決まで不法派遣を認められた状況で、文在寅政府の非正規職差別是正の試験台になると見られている。

#### 23 日 国会立法調査処「同一労働同一賃金に立法的改善が必要」

\* 国会立法調査処は『同一労働同一賃金制度：立法的改善法案』報告を出し、関連する男女雇用平等法、期間制法、派遣法を改正しなければならないとした。

#### 公共部門での正規職化、当事者の意見反映しなければ

\* 公共非正規職労組が、大統領所属の雇用委員会の間接雇用正規職化方案の議論に『公共部門正規職化共同推進協議機構』を構成するように提案した。「正規職に転換されても賃金が削減されるなどの差別が発生することが憂慮される」と指摘した。

#### 教師たちにとっては朴槿恵政府は世越号の時間だった

\* 世越号惨事に対する政府の責任と早急な解決を求める時局宣言に参加したという理由で裁判に付された教師たちが、法廷で「正しい教育民主主義を守るための教師たちの宣言と行動は無罪」と主張した。

#### 看護師「生理用ナフキン換える時間もない」

\* 『雇用革命の開始！国家雇用委員会政策提案のための保健医療労働者実態調査結果報告大会』が開かれ、保健医療労働者の劣悪な労働条件と人員の問題が指摘された。

九宜駅事故から1年過ぎたが『危険に曝される下請け労働』は依然と

\*公共輸送労組は「死の労働を拒否できる社会と、労働者・市民が安全な世の中を作るために、生命安全週間を宣言」した。委員長は「九宜駅事故以後、ソウル市で安全業務職の制限的な直営化だけがなされたが、外注化禁止法案は通過しなかった」。「公共部門非正規職から直接雇用し、正しい正規職化ができなければ安全な国にならない」とした。

24日

『朴槿恵弾劾ロウソク』を導いた退陣行動が解散、「終わりではなく始まり」

\*23回のロウソクを率いた『朴槿恵政権退陣非常国民行動』が、ロウソク大長征の終止符を打った。「政権退陣という役目と役割を果たしたので、国民に解散を宣言する」とした。「怒った民心、正義を熱望する民心が、最高の権力であることを遺憾なく見せた歴史であった」と評した。

文在寅大統領『公共非正規職ゼロ』のシグナル、通じたか

\*大統領が「公共部門非正規職ゼロ時代を開く」と約束した後、公共・民間を問わず反響が起きている。外注化された生命・安全分野の緊急な直営化と、正しい正規職化を要求する声も高い。

ソウル交通公社のスタートを前に4外注業務を直営に転換

\*ソウルメトロとソウル都市鉄道公社の統合を前に、労使政代表者が、外注化されている安全業務4分野の直営転換に合意した。4分野以外は今後議論する。

国連、「ハン・サンギョン委員長を『恣意的拘禁』から釈放せよ」

\*国連人権理事会傘下の『恣意的拘禁に関する実務グループ』は、韓国政府が2015年の民衆総決起を主導した疑惑で民主労総委員長を拘束したことを、国連人権憲章に背いた『恣意的拘禁』と規定し、直ちに釈放するように勧告した。

検察、柳成企業の『労組破壊』で現代車を異例的に起訴・・・慣行変わるか

\*検察が下請け業者の『労組破壊』に関して、元請け現代自動車の役職員と法人を『共同正犯』として起訴した。6年目の起訴だが、検察の『労働事件』の捜査慣行から極めて異例とされる。新政府のスタートと共に検察が反労組犯罪を積極的に処罰する方向に変わるのかが注目される。

南揚州のタワークレーン事故、20年を越えた老朽装備が原因

\*南揚州のマンション建設現場で18トンのタワークレーンが折れた。この事故で作業中の労働者5人が墜落し、3人が死亡、2人が負傷した。老朽装備と無理な工程、安全検査の不備で発生したとされる。

清掃労働者の時給、国立大8330ウォン、私立大6470ウォン

\*釜山地域の大学と公共機関で働く清掃労働者が、最低賃金1万ウォンと差別撤廃を要求して、民主労総の6月社会的ゼネストに参加する意思を明らかにした。

現場実習中に事故が起きても学校に責任はない？

\*特性化高校・マイスター高が、現場実習に行く学生と父兄に「実習中に事故がおきても学校に責任を転嫁しない」という誓約書の作成を要求した事実が明らかになった。誓約書の様式を教育庁が提供したことも明らかになった。

過半数の職員だけ組織すれば良い？・・・100%を目標に組織しなければ

\*連合の高木総合組織局長は『韓国労総－連合ワークショップ』で、2012年から始まった『1千万連合実現計画(ロードマップ)』について、「労組を組織するには日常生活でも組

組織化に専念しなければならない」と話した。連合は1989年結成以後、組織化は産別連盟が担当し、連合は政策・広報活動を専門に担当している。高木局長は「職員は過半数だけ確保すれば良いというやり方で組織化するな」「100%を達成した時はじめて組織化だと言える」と強調した。

## 25日 憲法改正時、差別のない労働権強化を入れよう

\* 文在寅大統領が来年の地方選挙での改憲国民投票を公約し、改憲への国民的関心が高まっている。参与連帯、韓国社会保障法学会などは『実質的平等と生存権を保障する憲法改正方案』討論会を行った。

### 『週52時間に労働短縮』来月法改正を推進…『二大指針』廃棄も

\* 国政企画諮問委が、文在寅大統領の公約だった労働時間短縮を、勤労基準法を改正して推進する方向を定めた。雇用労働部は、行政解釈で週最大68時間の労働時間を52時間に短縮しようとしたが、国政企画委は6月臨時国会で法改正を議論し、結論が出なければ行政解釈を廃棄するとした。朴槿恵政府の『二大指針』も、廃棄の手順を踏むことにした。

### 韓国労総「党・政・大統領府の政策協議体構成を急げ」

\* 韓国労総が文在寅大統領と結んだ『大統領選挙勝利－労働尊重政策連帯協約』の履行を求めた。△労働基本権の完全な保障、△不当な行政指針の変更と廃棄、行政指導の中断、△非正規職の使用理由制限、生命安全業務の期間制雇用と外注化の禁止、△良い雇用の拡大保障、労働時間短縮、雇用安定実現、△最低賃金1万ウォン時代の早期実現を含む適正賃金保障、など12の課題に合意した。

### 『全教組の再合法化』の答、既に出ている

\* キム・スヒョン大統領府社会首席、イ・ナギョン国務総理候補者の発言は、文在寅大統領が「任期序盤に(全教組の)法外労組を撤回する」としたことから一步退いたようだ。文在寅政府が保守層中心の『反全教組』世論を見ているのではないかと指摘される。

### バス労働者「無制限な延長労働をさせる勤基法59条を廃棄すべし」

\* バス労働者が、労働時間特例業種を規定する勤労基準法59条の廃棄を要求した。実態調査の結果、市外バス労働者は一日17時間超えて運転することが明らかになった。

### 相次ぐクレーン事故に政府初の危険警報発令

\* タワークレーン重大災害は2014年6件、昨年9件と漸増している。7月末までに造船業者とタワークレーン使用建設現場を対象に企画監督をし、厳しく処罰する計画。

### 大邱の郵便局の集配労働者、『兼配』中に死亡

\* 人材不足と過重な業務のせいで集配労働者が再び命を失う事件が発生した。今年5回目。『兼配』は集配員に欠員ができれば配達人が配達持分を分け合うこと。配達員は事故が頻繁で兼配が多い。事故による兼配がまた他の事故と兼配を呼ぶ悪循環が続く。

非正規職労働者の40%「家族との対話、一日30分もできない」  
ゲーム業界の労働者『憂うつ症の疑い』39%…55%が「自殺を考えた」  
「労使交渉を仲裁せよ」…現代重労組幹部2人、蔚山市議会の屋上で籠城に  
『慰安婦合意無効奇襲デモ』したキムさんに、罰金200万ウォン

\* 韓日『慰安婦』合意の無効を主張して日本大使館で奇襲デモを行った『少女像守り』のキム・セム「平和の蝶ネットワーク」前代表に、罰金刑が宣告された。インターネットユーザーたちが「募金運動をしよう」と呼びかけている。

## 26日 民間企業に拡散する『非正規職の正規職化』

\* 文在寅大統領の『公共機関非正規職ゼロ時代』で、民間企業の非正規職の正規職転換に弾みが付いている。大企業に非正規職雇用負担金制を導入するとした公約が目撃される。ドイツ、派遣職雇用期間18ヶ月に制限、・・・日本、元請けと契約成立を明文化仕事で死ぬ青年労働者がいないように政府が先に立たなければ

\* 最低賃金1万ウォン非正規職撤廃共同行動は『最低賃金1万ウォン非正規職撤廃1万ウォンのバス』行事を行い「政府はキチンとした正規職雇用を作り、職場での青年労働者の残念な犠牲を根絶しなければならない」と要求した。

郵便局施設管理団『問答無用の同意署名』で就業規則を不利益変更

大統領が国家人権委員会の地位向上を指示、労働部はなにかと勧告を拒否

\* 文在寅大統領が国家人権委員会の地位と勧告受け入れ率の向上を指示し、国家人権委が地位を取り戻すのかに関心が集まる。雇用労働部もこのような指摘から自由ではない。

100%非正規職工場、万都ヘラーで労使葛藤再点火

\* 非正規職だけで生産工場を稼働する自動車部品業者で、会社が労働者の同意なく労働条件を一方的に変更した。

26日 集会・デモの現場から警察車壁・水大砲が消える

\* 警察が、交通疎通と集会管理などを理由にした車壁と水大砲は、市民の集会とデモの自由を侵害するという批判を受け容れた。「政権よって一進一退するのを防ぐために、法改正が必要」という指摘もされた。

『九宜駅惨事』1周年、安全業務職は安全ですか？

\* ソウル市の朴元淳市長は、市民の安全と直結した業務に対しては『直営』を推進するとした。安全業務職で直雇用された無期契約職員が、市長は「完全な正規職に変えると約束した」として面談を要請した。

27日 全教組28周年、「朴槿恵政権の暴圧『法外労組』を撤回せよ」

\* 全教組は全教組結成28周年記念全国教師大会を行い、教育積弊の清算と新しい教育体制樹立のための決意を固めた。委員長は「法外労組撤回問題は、ロウソク政府である文在寅政府が新しい教育改革に進もうとする時に、必ず通過しなければならない最初の関門」と強調した。

28日 国連「韓国の元請け企業、人権保護責任が強化されなければ」

\* 国連・人権理事会傘下の『超国籍企業とその他事業体の人権に対する実務グループ』が、韓国政府と企業に勧告する報告書を提出した。国連次元で初めての、韓国の企業・人権を内容とするもので、国連人権理事会総会で公式採択される予定。

法院、サムソン半導体工場の『稀貴疾患』を労災認定

\* 法院が『多発性硬化症』を産業災害と初めて認定した。「発病原因が明確に糾明されない珍しい疾患でも、現在の医学的な研究成果によって、疾病の発病・悪化の原因として議論される要素が業務環境や業務遂行過程に存在すれば、業務上疾病と認定されなければならない」とし、一審を破棄して原告勝訴判決を行った。

29日 労働者5人に1人は間接雇用

\* 経済社会発展労使政委員会と韓国労働研究院が主催した『労働外注化海外専門家招請セミナー』で発表された。間接雇用労働者は2016年基準で約413万4千人で、全賃金労働者(1962万6千人)の21.06%を占めた。

子会社の正規職か無期契約職か、が選択肢という貧しい正規職転換

\* 文在寅大統領の『公共部門非正規職ゼロ時代』宣言以後、『どんな』正規職を作るの  
甲論乙駁が続いている。労働者は「中間搾取がなくなり、雇用が安定した」と評価しな  
がら、「処遇は非正規職だった時と変わらない」と批判した。

#### 民主労総、最低賃金 1 万ウォン・非正規職・労働政策の大転換を要求盛り込み

\* 民主労総は「ロウソク革命で誕生した新政府に、積極的で正しい方向の労働・社会改革政  
策を注文、要求する労働者の行動」とし、「何より優先的に解決されるべき当事者の切実  
な闘い」と説明した。民主労総は盛り込み突入を知らせる三歩一拝行進を行った。

#### 全教組、法外労組の撤回を要求し徹夜盛り込みに

\* 「法外労組撤回、教員労組法改正、労働三権争奪」を目標に 6 月末まで盛り込みを行う。

#### 国家人権委が勧告「特殊雇用労働者の労働三権保障しなさい」

\* 人権委は雇用労働部長官に、特殊雇用労働者の労働三権保障のための別途の法律を制定し  
たり、労組法の『勤労者』に特殊雇用労働者が含まれるように関連条項を改正すること  
を勧告した。国会議長にも同趣旨の『意見表明』をした。国家人権委の特殊雇用労働者関連  
の勧告は今回が 3 回目。

ソウル大の非学生助教 250 人が無期契約職転換に合意、スト終了  
現代車不法派遣の勝訴者が『雇用手続き』拒否したと解雇・・・「不当解雇」  
挺対協、『慰安婦合意を押し通す』世論戦を始めた日本政府を批判  
鉄道労働者の遺体発見、労組「過重な業務のせい」

\* 列車の連結・分離作業をした鉄道労働者が死亡する事故が発生した。労組は鉄道公社の人  
員縮小措置による労働強化と疲労累積などを事故発生の原因と主張した。

#### 男女の区分のない職場セクハラ・・・労働者の 30% が週 1 回セクハラを体験

\* 男性も職場内でセクハラに遭っているという研究結果が出た。セクハラ被害者は『男性の  
職場の上司』が主な加害者だとした。

#### 30 日 国際労総・事務総長、「ILO 協約を批准し民主労総委員長を釈放しなければ」

\* 訪韓中のシャラン・ポロウ国際労総 (ITUC) 事務総長が韓国政府に、ILO の核心協約批准  
と民主労総の委員長の釈放などを求めた。財閥改革の必要性を力説し、全世界に供給網を  
広げているサムソンの労働弾圧と人権蹂躪行為を批判して社会的責任の強化を要求した。  
事務総長は二大労総と国会・政府責任者と面談を行い、韓国の労働基本権確保のための意  
見を交換した。

#### 与・野、労働時間短縮「直ちに」vs「順次」で対立

\* 国政企画諮問委員会が、週当たり最大労働時間を 52 時間に短縮する勤労基準法改正案を来  
月の臨時国会で処理する意向を明らかにし、環境労働委員会が 3 月まで議論してきた改正  
案に関心が集まっている。

#### 夏の屋外作業『水・日陰・休息』が必須

\* 雇用労働部が、1 日から建設現場など長時間猛暑に曝される屋外作業場を一斉点検する。

#### コレイル、スト参加者の家に給与明細を送ったのは不当労働行為

#### 31 日 大統領、労働基本権保障の足取り早まるか

\* 文在寅大統領が ITUC 事務総長と会った。国際労働界の首長を大統領府に招請して単  
独面談を持つのは異例。

#### 民主労総委員長に懲役 3 年が確定・・・国際社会が「釈放」要求

\* 2015 年 11 月の民衆総決起集会などを主導した疑惑で起訴されたハン・サンギョン民主労

総委員長に懲役3年の刑が確定した。

雇用委に女性・青年・高齢者団体代表が参加

\* 文在寅大統領の『業務指示1号』で設置された国家雇用委員会に、女性・青年など、職能・階層を代表する市民社会団体代表が大挙参加する。労働時間短縮など、社会的合意を引き出せるか注目される。

鉄道労組「ホン・スンマン社長を不当労働行為疑惑で告訴

\* 鉄道労組のスト中にコレイルが給与明細書を自宅で発送したことが不当労働行為という判定が出て、労組は社長を雇用労働部に告訴すると明らかにした。

シニア労組、3年目で1万4千組織に成長

常習賃金未払い業者に使われる現場実習生

\* 参与連帯・労働社会委員会は、雇用労働部に情報公開を請求していた、昨年の現場実習業者の勤労基準法違反現況と不払い現況資料を分析した。常習的に賃金を不払いする業者が特性化高校現場実習生を使っているという分析が出された。